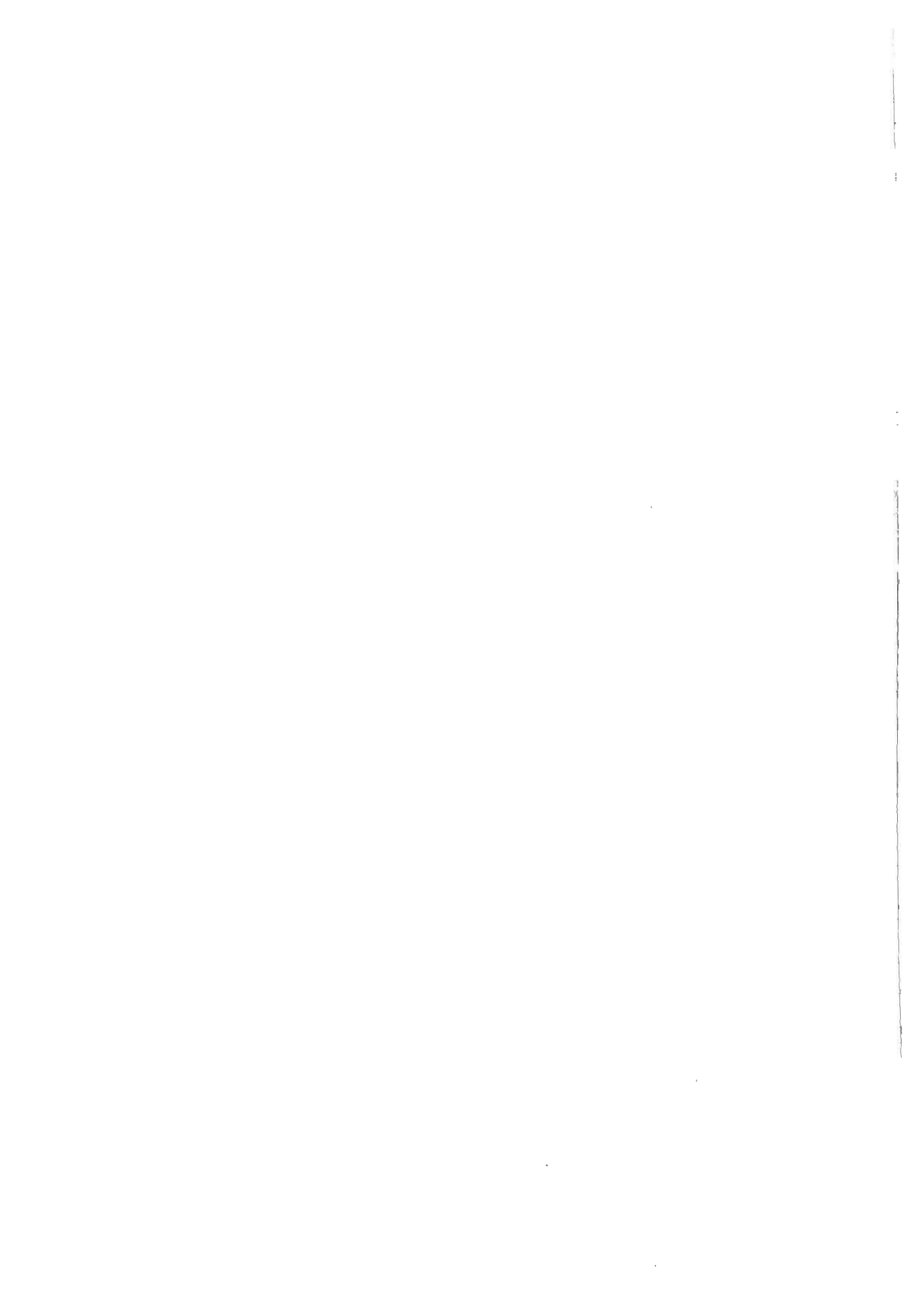


# 平成21年度予算の概要

( 草 案 )

名古屋市



## 目 次

	頁
予算編成の方針 .....	1
歳入歳出予算の規模 .....	9
一般会計科目別予算見込額比較 .....	10
一般会計目的別予算見込額比較 .....	12
特別会計予算見込額比較 .....	55
公営企業会計予算見込額比較 .....	73

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。



# 予算編成の方針

## 1 基本方針

我が国の経済は、100年に一度と言われる世界の金融資本市場の危機に端を発した世界的な景気後退の中で、外需面に加え国内需要も縮小していることから、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化している。今後、景気の下降局面が長期化そして深刻化するおそれが高まっており、このため、国においては、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は景気対策を切れ目なく連続的に実行することとしている。

比較的堅調に推移していた当地域の経済動向も、急速に下降しており、こうした中で、平成21年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、固定資産税において3年に一度の評価替えなどにより増収となるものの、法人市民税において、景気の急速な落ち込みにより大きく減収となり、市税収入全体では前年度予算を大幅に下回る見込みである。さらに、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の伸びが避けられず、収支不足が拡大することから、地方財政計画に基づき臨時財政対策債を大幅に増額するなど、極めて厳しい財政状況にある。

平成21年度の予算編成にあたっては、年度当初に市長選挙が予定されていることから、一部新規事業については将来の補正の機会に委ねることとし、「新財政健全化計画」や、「第3次行財政改革計画」を推進するとともに、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざし、「名古屋新世紀計画2010第3次実施計画」を着実に推進することとした。そのため、「環境」、「交流・産業」、「安心・安全」、「ひと・未来」の4つを重点テーマとして、「戦略性」、「協働性」、「実効性」の3つの視点から、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めるとともに、名古屋開府400年に向けた取組みを進めることとした。また、喫緊の課題である現下の経済状況への対応として、国の「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」に呼応した事業を、平成20年度2月補正予算とあわせ、実施することとした。

## 2 財政健全化への取組み

平成21年度予算については、引き続き中期的な財政収支見通しに基づく財源

配分型の予算編成により、「名古屋新世紀計画2010第3次実施計画」実現のための財源確保を図るとともに、「新財政健全化計画」に掲げた、将来世代へ負担の先送りをしない、持続可能で強固な財政基盤の確立をめざして、歳入と歳出の両面から財政のさらなる健全化に取り組むこととした。

### (1) 歳入の確保

歳入の確保及び公平性の確保の観点から、市税について一層の徴収に努めるほか、保有資産の有効活用では、未利用土地の積極的な売却を行うこととした。また、公平な負担の観点から、住宅使用料などの改定を実施することとした。

### (2) 事務事業の見直しとコスト縮減など

行政評価の結果や社会情勢の変化などを踏まえ、杉村・浦里幼稚園、振甫・大井・天白プールを廃止するとともに、高齢者・障害者日常生活用具給付事業、スズメバチ類駆除費補助事業などを見直し、新たな事業にシフトすることとした。

人件費について、事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進など定員の見直しに努めたほか、特別職及び管理職の給与削減を継続することとした。

経常経費や投資的経費の一層の節減、効率化に努めるとともに、既存施設の計画的な改修や改築にかかる経費の平準化と抑制を図るアセットマネジメントシステムの導入に向けて、市設建築物の劣化度調査などを予定した。

民間の能力を活用する観点から、陽子線がん治療施設と「緑区東部方面地域センター」等の整備について、民間事業者の活用を図るほか、鳴海工場と守山スポーツセンターの整備・運営をPFI手法により進めることとした。また、市立学校及び幼稚園の節水を図るためESCO事業を導入することとした。

こうした財政健全化の取組みに加え、火災等損害てん補積立基金の廃止、土地基金の取崩しを行うとともに、行政改革推進債の発行などにより財源を確保することとした。

## 3 重点テーマへの取組み

名古屋開府400年となる2010年を迎えるにあたり、また、次の100年に向けて、名古屋城本丸御殿の復元、東山動植物園の再生、「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の開催準備などを推進し、歴史・文化・環境をはじめとする

都市魅力の向上や、国内外に名古屋のまちの魅力を発信することに努めるほか、自助・共助・公助の仕組みが調和した地域づくりと未来を支えるひとの育成のため、次の4つの重点テーマに掲げた事業の着実な推進を図ることとした。

## (1) 環境

低炭素社会への転換に向けて、温室効果ガスの大幅な削減や、自然との共生を図ることにより、世界に誇れる環境首都なごやの実現をめざすこととした。

環境にやさしいライフスタイルへの転換をめざし、「地球温暖化防止行動計画」の改定に着手するとともに、「プレ子どもCOP10」の開催など環境学習に取り組むエコ・フレンドシップ事業の実施、循環型社会対応住宅の整備を予定した。

環境にやさしく人にもやさしい都市の形成では、公共交通と自動車の利用割合を4対6にするための「なごや交通戦略」として、公共交通エコポイントの普及促進に努めるとともに、都心におけるカーフリーデーの実施など交通エコライフの推進を図ることとした。また、公共交通機関への転換の促進や利便性の向上をめざし、徳重地区における駅前広場などの整備による駅を中心としたまちづくり、地下鉄6号線野並・徳重間の建設、市バス・地下鉄・ガイドウェイバス・あおなみ線へのICカード導入のためのシステムの開発、機器の整備を進めることとした。

生物多様性の保全を図るため、国際的な枠組みを決定する「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」や、都市の役割の重要性を世界に向け発信する「生物多様性国際自治体会議」の開催準備を進めるとともに、「生物多様性なごや戦略」を策定・公表することとした。

身近な自然の保全と創出では、人と自然をつなぐ懸け橋として、「東山動植物園再生プラン」を推進するとともに、生物の生息空間の創出を図るため、戸田川緑地における生態園の整備を進めることとした。また、下水処理水の水質向上を図るため、柴田水処理センターにおいて高度処理を開始することとした。

## (2) 交流・産業

近世武家文化・ものづくり文化などの名古屋にある独自の文化や、都市の魅力を国内外に発信・継承するため、名古屋城本丸御殿の復元工事を進めるとともに、復元過程の公開を行うこととした。また、名古屋開府400年祭の実施や、日中韓観光大臣会合の開催、2010年上海国際博覧会への出展に向けた準備を予

定した。

新たな拠点の形成による活力の向上をめざし、ささしまライブ24地区における椿町線・笹島線の整備を推進することとした。

芸術文化を育む環境づくりでは、科学館理工館・天文館の改築、「あいちトリエンナーレ2010」の開催準備を進めることとした。

活力に満ちた産業の育成では、地域の産業力を強化し経済の活性化を図るため、サイエンスパークにおける「テクノヒル名古屋」立地企業への助成、プラズマ技術産業応用センターの運営に対する助成を予定した。

さらに、厳しい経営環境に直面している中小企業者の経営を支援するため、融資目標額の拡大や、経営安定資金及び経営活性化資金における融資期間の延長など、中小企業金融対策を充実することとした。

### (3) 安心・安全

高齢者や障害者のいきいきとした生活の実現のため、シルバーパワーを活用した地域力再生事業に取り組むほか、特別養護老人ホームの整備を進めることとした。また、精神障害者保健福祉手帳1級所持者へのタクシー利用料金助成を新たに予定した。

健康な生活の支援として、保健・医療・福祉サービスの一体的な提供を行う「クオリティライフ21城北」の推進では、「西部医療センター中央病院」の建設や、陽子線がん治療施設の整備を進めるほか、東部医療センターで東市民病院に心臓血管外科を設置するとともに、守山市民病院に緩和ケア病棟を開設することとした。

また、市内の小児及び産婦人科救急医療体制の充実を図るほか、新型インフルエンザ対策として、発熱外来の設置準備や救急活動資器材の整備などを予定した。

災害に強いまちづくりとして、市役所などの防災活動拠点や、保育所、幼稚園などの災害時要援護者施設、高等学校などの避難所施設のほか、市営住宅の耐震改修を着実に推進するとともに、橋りょうや上下水道施設の耐震化を進めることとした。また、新たに民間木造住宅の簡易な耐震改修及びブロック塀等の撤去に対する助成を実施することとした。さらに、浸水情報や住民の避難情報を記載した洪水ハザードマップを作成するとともに、既存の緊急雨水整備事業に加え、平成20年8月末豪雨において著しく浸水した地域を中心に、貯留管の設置、管きよの増強、ポンプ所の新設等を行う第2次緊急雨水整備事業を予



定した。

このほか、雇用情勢の悪化に対応して、国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」制度を活用し、雇用・就業機会の創出を図ることとした。

#### (4) ひと・未来

未来の名古屋を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための次世代育成支援として、トワイライトスクールと放課後児童健全育成事業を一体的に行う放課後子どもプランモデル事業を新たに実施するほか、妊婦健康診査を拡充することとした。また、山田・千種台保育園の民間移管の準備を予定した。

児童虐待の予防・対応強化では、児童福祉センターの移転改築、第2児童相談所の整備、民間児童養護施設の整備を進めるとともに、母子等緊急一時保護事業の拡充を図ることとした。

このほか、なごや子ども条例に基づく総合計画を策定・公表することとした。

教育の充実では、小学校5・6年生の英語学習の充実を図るとともに、外国人児童生徒に日本語指導などを行う学習協力員の配置校を拡大するほか、笹島小・中学校における小中一貫教育のための校舎の建設を推進することとした。また、市民の生涯学習の支援として、守山スポーツセンターの整備を進めることとした。

## 4 生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくり

重点テーマへの取組みのほか、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくりの実現をめざすこととした。

### <市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、「はつらつ長寿プランなごや2009」の初年度として、地域包括支援センターにおける認知症総合相談窓口の設置などの認知症施策の拡充や、介護予防のため、休養温泉ホーム松ヶ島における健康づくり事業を実施することとした。また、高年大学鯉城学園の定員拡充を行うとともに、西区、中川区の在宅サービスセンターの整備を進めることとした。このほか、敬老パス一部負担金について、税制改正の影響を受けにくい負担区分とするため、市民税課

税・非課税による区分から所得による区分への変更を予定した。

児童福祉では、延長保育事業、産休あけ・育休あけ入所予約事業などの保育サービスの充実を図るとともに、公立保育所における入所枠の拡大や、民間保育所の整備、家庭保育室の拡充により待機児童の解消に努めることとした。また、公立保育所における障害児保育の充実、民間保育所における保育環境の向上を図るほか、病児・病後児デイケア事業や子どもあんしん電話相談事業を拡充することとした。

障害者福祉では、障害者自立支援施設等の整備を進めることとした。

すべての人にやさしいまちづくりを推進するため、地下鉄駅や民間鉄道駅舎へのエレベーターの設置及びノンステップバスの導入を予定した。

生涯にわたる健康づくりでは、乳がん検診の受診機会の拡大などによるがん検診の受診率向上に努めるとともに、食育の推進のため、「なごや食フェスタ」を開催することとした。

食に関する事件、事故が相次いでいることから、輸入食品検査体制の強化などによる食の安全・安心の確保に努めることとした。

このほか、新斎場整備の推進、港区休日急病診療所の改築、西保健所の移転改築、緑区東部における保健所分室の整備、西部医療センター城北病院における病棟看護体制の充実を予定した。

## <都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両や総合防災情報システムの整備を進めるとともに、耐震性防火水槽の設置、防災備蓄倉庫の整備を予定した。

大雨に強いまちづくりをめざし、河川やため池の整備、丘陵地・低地地区の雨水対策などを推進することとした。また、非常配備情報をメール配信することにより、災害時の職員への情報伝達の迅速化を図るほか、伊勢湾台風50年事業及び追悼式典を予定した。

環境の保全では、市民、企業、大学、行政の協働による「なごや環境大学」を推進するとともに、環境デーなごやを開催することとした。

緑化の推進、うるおいのある水辺環境の創出では、民有地の緑化に対する助成制度の導入や、市民とのパートナーシップによる、なごや東山の森づくり、オアシスの森づくりを推進するとともに、堀川の水質浄化のため、木曾川からの導水による社会実験を引き続き実施することとした。

ごみの安全で適正な処理と減量の推進を図るため、事業系一般廃棄物の排出

者指導の強化、家庭系廃食用油のバイオディーゼル燃料化モデル事業、鳴海工場の改築・運営、西環境事業所の改築、大江破碎工場の災害復旧を進めることとした。

#### <市民の教育と文化>

学校教育の充実として、小学校1・2年生での30人学級を引き続き実施するとともに、市立学校に勤務する教員等を対象に、教員免許状更新講習を行うこととした。また、障害児の学習環境を整備するための肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備や、特別支援学校における普通教室の冷房化を予定するとともに、市立大学の教育・研究環境の充実を図るため、薬学部研究棟の改築を進めることとした。

生涯学習の推進として、緑区東部における支所管内図書館の整備を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、安心・安全で快適なまちづくりを進めるため、地域の実情に応じた活動への支援を充実するとともに、コミュニティセンター・準コミュニティセンターの設置や、緑区東部における地区会館の整備を予定した。

国際交流の促進として、ロサンゼルス市との姉妹都市提携50周年記念事業を行うこととした。

#### <市街地の整備>

土地の高度・効率的な利用による機能の更新・集積などにより都市の再生を図るため、納屋橋東地区、大井町1番南地区、葵一丁目19番地区、名駅四丁目4番南地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、有松地区、下之一色地区、志段味地区、茶屋新田地区などの土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、都心共同住宅供給事業など良質な住宅の形成に努めることとした。

総合交通体系の形成をめざし、都市高速道路、名古屋環状2号線、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めるほか、上志段味地区への市バスの乗入れを予定した。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、木曾川水系連絡導水路事業への参加による水資源の確保や、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

## ＜市民の経済＞

モノづくりを支える国際ビジネス拠点都市をめざし、産業立地促進助成、「ナノテクセンター」を整備するための助成を予定した。

開府400年を迎えるにあたり、全国的な観光PRやキャンペーン事業などを展開する観光プロモーションの実施により、集客力の向上を図ることとした。

都市農業の振興では、「なごやアグリライフプラン」に基づき、地産地消を推進するとともに、米作りを通して市民の農業への理解を深めるため市民水田を開設することとした。

## ＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業や、人権啓発等活動拠点の調査などを引き続き予定した。

市民に信頼される地域の総合行政機関をめざした区役所改革の推進として、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めるほか、来庁者へのフロアサービスの充実などを予定した。

また、専門性の向上と簡素・効率化をめざして税務事務の集約化の準備を進めるほか、区役所支所における福祉業務の拡充準備、西区役所の移転改築、緑区東部における区役所支所の整備を予定した。

このほか、市制施行120周年記念式典の開催、名古屋市長選挙、衆議院議員総選挙等を執行することとした。

## 歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会 計 名	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度伸率	
				②①／②①	②①／①⑨
一 般 会 計	990,803,000	983,704,000	7,099,000	0.7	0.5
特 別 会 計	1,125,019,085	1,171,992,630	△ 46,973,545	△ 4.0	△ 19.3
公営企業会計	480,195,719	494,923,859	△ 14,728,140	△ 3.0	△ 10.0
病 院 関 係	33,971,892	30,892,174	3,079,718	10.0	△ 2.9
水 道 関 係	82,740,232	98,447,245	△ 15,707,013	△ 16.0	14.3
下 水 道 関 係	157,867,256	156,533,486	1,333,770	0.9	△ 15.2
交 通 関 係	205,616,339	209,050,954	△ 3,434,615	△ 1.6	△ 15.5
合 計	2,596,017,804	2,650,620,489	△ 54,602,685	△ 2.1	△ 11.1

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

# 一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					21年度	20年度
市 税	500,045,000	528,905,600	△ 28,860,600	△ 5.5	50.5	53.8
地方譲与税	6,442,000	7,026,000	△ 584,000	△ 8.3	0.7	0.7
県税交付金	48,629,000	53,932,000	△ 5,303,000	△ 9.8	4.9	5.5
地方特例交付金	5,850,000	6,162,000	△ 312,000	△ 5.1	0.6	0.6
地方交付税	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0	0.1	0.1
交通安全対策 特別交付金	1,100,000	1,100,000	—	0.0	0.1	0.1
使用料及び 手数料	50,019,741	50,717,753	△ 698,012	△ 1.4	5.0	5.2
国庫支出金	93,949,398	92,973,538	975,860	1.0	9.5	9.4
県支出金	31,796,482	29,277,299	2,519,183	8.6	3.2	3.0
基金繰入金	12,385,968	2,374,776	10,011,192	421.6	1.3	0.2
貸付金返還	91,686,334	84,138,925	7,547,409	9.0	9.2	8.6
市 債	102,493,000	80,494,000	21,999,000	27.3	10.3	8.2
そ の 他	45,906,077	45,602,109	303,968	0.7	4.6	4.6
計	990,803,000	983,704,000	7,099,000	0.7	100	100

## 歳 出

(単位：千円，%)

科 目	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					21年度	20年度
議 会 費	2,542,776	2,521,814	20,962	0.8	0.3	0.3
総 務 費	57,674,468	57,317,944	356,524	0.6	5.8	5.8
健 康 福 祉 費	216,389,260	206,386,772	10,002,488	4.8	21.8	21.0
子 ども 青 少 年 費	98,515,039	94,048,518	4,466,521	4.7	9.9	9.6
環 境 費	42,736,904	45,558,083	△ 2,821,179	△ 6.2	4.3	4.6
市 民 経 済 費	110,168,624	106,685,036	3,483,588	3.3	11.1	10.8
緑 政 土 木 費	70,003,256	79,913,980	△ 9,910,724	△ 12.4	7.1	8.1
住 宅 都 市 費	61,466,184	63,696,903	△ 2,230,719	△ 3.5	6.2	6.5
消 防 費	32,375,994	32,620,493	△ 244,499	△ 0.7	3.3	3.3
教 育 費	81,761,235	80,157,553	1,603,682	2.0	8.3	8.2
公 債 費	148,120,618	147,771,466	349,152	0.2	14.9	15.0
諸 支 出 金	68,948,642	66,925,438	2,023,204	3.0	7.0	6.8
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	990,803,000	983,704,000	7,099,000	0.7	100	100

# 一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円, %)

区	分	平成21年度 平 予 定 額	平成20年度 平 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
1	市民の福祉と健康	321,318,243	305,983,518	15,334,725	5.0
	(1) 福祉	292,166,130	280,582,046	11,584,084	4.1
	(2) 健康	29,152,113	25,401,472	3,750,641	14.8
2	都市の安全と環境	107,593,076	115,745,725	△ 8,152,649	△ 7.0
	(1) 災害の防止	44,873,885	43,525,123	1,348,762	3.1
	(2) 環境の保全と緑化	26,728,507	33,742,226	△ 7,013,719	△ 20.8
	(3) 廃棄物の減量と処理	35,990,684	38,478,376	△ 2,487,692	△ 6.5
3	市民の教育と文化	87,677,976	85,051,222	2,626,754	3.1
	(1) 学校教育	64,538,569	63,942,902	595,667	0.9
	(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	12,301,880	11,994,333	307,547	2.6
	(3) 文化	7,092,677	5,783,808	1,308,869	22.6
	(4) コミュニティ・市民活動	3,055,126	2,646,341	408,785	15.4
	(5) 男女平等参画	114,569	111,235	3,334	3.0
	(6) 国際都市	575,155	572,603	2,552	0.4
4	市街地の整備	168,961,321	175,122,881	△ 6,161,560	△ 3.5
	(1) 市街地整備	19,856,630	20,765,631	△ 909,001	△ 4.4
	(2) 住宅	25,463,668	27,340,327	△ 1,876,659	△ 6.9
	(3) 交通	77,571,098	80,891,812	△ 3,320,714	△ 4.1
	(4) 港湾・空港	4,499,016	4,439,349	59,667	1.3
	(5) 情報・通信	1,367,136	1,410,688	△ 43,552	△ 3.1
	(6) 水	40,203,773	40,275,074	△ 71,301	△ 0.2
5	市民の経済	86,669,345	85,700,102	969,243	1.1
	(1) 産業振興	78,322,416	77,648,624	673,792	0.9
	(2) 観光・コンベンション	2,763,219	2,960,881	△ 197,662	△ 6.7
	(3) 都市農業	1,681,827	1,683,637	△ 1,810	△ 0.1
	(4) 消費者・勤労者	3,901,883	3,406,960	494,923	14.5
6	人権と市民サービス	218,583,039	216,100,552	2,482,487	1.1
	合 計	990,803,000	983,704,000	7,099,000	0.7



1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

321,318,243 千円 (◎ 305,983,518 千円) 5.0 %増

(1) 福祉

292,166,130 千円 (◎ 280,582,046 千円) 4.1 %増

事項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高齢者福祉	45,137,792		43,698,705
		高齢者虐待の相談支援事業 34,985	34,523
		高齢者福祉相談員の活動 148,439	147,079
		ひとり暮らし高齢者福祉電話の貸与 1,088台	
		34,468	36,663
		虚弱高齢者等緊急通報事業 4,474台	
		157,116	148,577
		高齢者の孤立死防止事業 1,500	1,500
		高齢者世帯実態把握調査 7,455	12,455
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問 6,760	6,760
		老人クラブの活動助成 1,825クラブ	
		170,009	171,656
		全国健康福祉祭への選手派遣 17,182	18,176
		敬老金等の支給 7,237人 32,322	33,600
		数え88歳 3,000円 (医薬品券)	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給 27,840	29,160
		232人 月10,000円	
		交通料金の軽減 (敬老パスの交付) 13,073,826	12,970,585
		65歳以上 318,300人	
		市営交通料金 12,630,466	12,516,596
		ガイドウェイバス料金 234,982	256,840
		西名古屋港線料金 205,378	194,149
		敬老パス利用状況等調査 3,000	3,000
		高年者能力活用センター (4カ所) の運営	
		223,462	215,573
		民間施設への措置等 2,761,840	2,747,262
		市立施設の運営 4,588,244	4,797,141
		特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	
		2カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	
		休養温泉ホーム松ヶ島	





事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		民間施設への措置等 20,450,299	19,640,136
		○ 母子等緊急一時保護事業 1 施設 2 世帯→2 施設 3 世帯	
		障害児施設給付費制度の実施 1,192,007	1,085,762
		民間施設の援護 6,117,720	5,798,101
		運営費補給金 休日保育事業 8カ所	
		○ 延長保育事業 99→101カ所 家庭保育室	
		○ 保育所実施型 50→70人 託児室 88人	
		一時保育事業 28カ所 子どもの短期入所生活援助事業 13カ所	
		○ 産休・育休あけ保育所入所予約事業 60→61カ所	
		○ 保育環境向上促進事業	
		○ 保育所3歳未満児受入助成 障害児療育相談	
		市立施設の運営 21,614,280	21,791,067
		保育所 123カ所 定員 11,719人 (うち3歳未満児 3,033人)	
		○ 入所枠の拡大 83→85カ所	
		○ 障害児受入枠の拡大 1カ所あたり3→4人	
		○ 延長保育 61→65カ所 児童福祉センター 地域療育センター 2カ所 児童館 17カ所 とだがわこどもランド 若葉寮始め 7カ所	
		◎ 公立保育所の民間移管準備 232,220	—
		整備補助 新設 千種区 定員 120人 新設 西 区 定員 120人	
		民間保育所の整備補助 77,430	216,141
		◎ 新設 守山区 定員 90人	
		民間児童養護施設等の整備補助 285,869	169,924
		◎ 改築 昭和区 定員 児童養護施設 45人	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		改築 緑 区 定員 児童養護施設 63人 →児童養護施設 45人、乳児院 15人 児童福祉センターの移転改築 2,559,000 第2児童相談所の整備 339,554 その他児童福祉関係経費 2,712,272 ○区役所支所における福祉業務の拡充準備	648,000 139,500 2,863,389 (125,220)
障 害 者 福 祉	43,654,658	障害者自立支援制度の実施 28,326,167 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 就労支援の促進 福祉サービスの利用者負担軽減 障害者地域生活支援センター(26カ所)の運営 413,121 特別障害者手当等の支給 1,277,207 1,248,036 障害児福祉手当(20歳未満) 月14,380~28,290円 特別障害者手当(20歳以上) 月31,440~38,530円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,380~28,290円 重度障害者(児)給付金 154,000 154,000 7,700人 年20,000円 外国人障害者給付金 15,552 15,552 35人 月36,000円 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 132,880 137,018 障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成 140,164 122,625 障害者雇用支援センターの運営助成 29,997 29,795 発達障害児(者)相談支援事業 13,607 17,367	41,089,863 25,458,861 393,124 1,248,036 154,000 15,552 137,018 122,625 29,795 17,367

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） 1,622,148	1,640,919
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者 128,721人 市営交通料金 1,521,570	1,542,563
		ガイドウェイバス料金 30,773	32,445
		西名古屋港線料金 69,805	65,911
		重度障害者タクシー料金の助成 591,334	618,624
		◎精神障害者保健福祉手帳1級所持者に拡大 心身障害者扶養共済制度の実施 549,588	535,066
		障害者医療費の助成 28,940人 5,543,813	5,114,228
		障害者歯科医療センターの運営助成 33,837	34,837
		精神措置入院医療の給付 122,658	116,232
		市立施設の運営 1,446,652	1,473,969
		身体障害者更生相談所 身体障害者更生援護施設 身体障害者通所授産施設 障害者スポーツセンター 知的障害者更生相談所 知的障害者入所更生施設 知的障害者通所授産施設 3カ所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンターの運営 2,688,507	2,737,386
		福祉用具プラザの運営 114,430	118,395
		障害者自立支援施設の整備補助 120,894	448,139
		◎中川区 生活介護 定員40人 施設入所支援 定員40人 短期入所 定員8人	
		◎守山区 生活介護 定員30人 障害者共同生活住居の整備補助 39,374	—
		◎守山区 共同生活介護 定員4人	
		◎緑区 共同生活介護 定員8人	
		その他障害者福祉関係経費 278,728	675,690
生活保護	57,442,176	生活保護扶助費 53,248,762 29,800人、22,900世帯 生活保護法外援護措置 6,170 学童服購入費 修学旅行支度金	54,940,975 50,712,517 7,380

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		市立施設（４カ所）の運営	3,281,154	3,384,985
		その他生活保護関係経費	906,090	836,093
その他社会福祉 関係経費	51,845,280		49,986,687	
		第２期地域福祉計画の策定	10,034	5,639
		シルバーパワーを活用した地域力再生事業	21,900	22,100
		民間鉄道駅舎エレベーター設置補助	140,775	79,725
		◎ 名鉄堀田駅		
		◎ J R 新守山駅		
		J R 笠寺駅		
		在宅サービスセンターの整備補助	324,867	142,446
		西 区		
		中川区		
		社会福祉協議会への助成	1,179,215	1,235,411
		民生委員（４, 116人）の活動	172,986	170,863
		中国帰国者の援護	501,065	418,667
		ホームレスの自立支援事業等	676,084	698,832
		緊急一時宿泊施設（シェルター）の運営等		
		1カ所 定員200人		
		自立支援事業		
		2カ所 定員164人		
		一時保護事業		
		定員50人		
		総合社会福祉会館の管理運営	42,954	46,237
		国民年金事務	919,246	950,120
		母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出		
			245,000	249,000
		国民健康保険会計への財源繰出	21,980,001	20,786,261
		介護保険会計への財源繰出	18,671,446	18,335,841
		社会福祉事務所の運営等	6,959,707	6,845,545
		○ 区役所支所における福祉業務の拡充準備		

## (2) 健 康

29,152,113 千円 (20)

25,401,472 千円)

14.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保健所の 運営、整備 移転改築による 開設 西保健所	6,162,645	保健所の運営 5,920,826 保健所の整備 241,819 緑区東部における保健所分室の整備	6,129,766 6,036,542 93,224
母子保健対策	3,012,705	妊婦、乳幼児の健康診査等 2,007,341 ○妊婦健康診査 5→14回 超音波検査 35歳以上1回→全員2回 子育て支援の推進 99,567 子育てサロン(16カ所) 子育て総合相談窓口(16カ所) ○子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 265,200 未熟児、身体障害児の養育等 177,225 小児慢性特定疾患の治療研究 396,801 先天性代謝異常症の検査等 66,571	1,886,435 873,459 97,289 320,659 156,535 373,178 65,315
救急医療対策	765,710	救急医療機関への運営助成 684,827 ◎小児救急ネットワーク758の実施 ◎港区休日急病診療所の改築補助 72,744 救急医療に関する知識の普及啓発 4,100 広域災害・救急医療情報システムの運営等 4,039	672,746 586,813 — 2,125 11,064 (72,744)
成人保健事業	1,190,617	健康増進法による保健事業 1,184,391 がん検診等健康診査 1,169,332 ○マンモグラフィ検診車による乳がん検診 80→109回 健康教育等 15,059 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査事業 6,226	1,281,836 1,225,610 1,207,419 18,191 6,226 (50,000)
感染症及び 特定疾患対策	3,272,403		3,164,727



事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）等の予防接種 2,425,705 感染症の予防及び発生時対策 493,681 ◎ 新型インフルエンザ対策   肝炎ウイルス検査の無料実施 結核医療の給付 194,624 特定疾患の治療研究等 158,393	2,355,527 433,257 232,085 143,858
食品衛生及び動物指導等	2,615,320	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,418,134 ○ 業務関係の監視指導体制の充実 ○ 食の安全・安心体制の充実 狂犬病予防、動物の愛護と管理 497,217 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 658,920 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の駆除活動 41,049	2,672,044 1,447,204 524,938 663,368 36,534
衛生研究所等の運営	1,113,766	衛生研究所の運営 554,195 中央看護専門学校 <small>の</small> 運営 559,571   入学定員   看護第一学科 60人   看護第二学科 60人   助産学科 15人	1,171,958 564,713 607,245
霊園・斎場の運営、整備	795,213	霊園・斎場の運営 652,278 霊園・斎場の整備 104,560 ○ 新斎場整備の推進 38,375	742,961 637,012 93,530 12,419
その他保健衛生関係経費	10,223,734	「クオリティライフ21城北」の推進 1,481,860   陽子線がん治療施設の整備 食育の総合的推進 72,500 ○ なごや食フェスタの開催 健康づくりの推進 27,404 自殺対策 12,000 保健委員（7,500人）の活動 252,923 公衆浴場への助成 59,571 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への   運営費交付金 1,294,858   施設整備費補助金 11,276 病院事業会計への財源繰出 6,276,003   経営費補助金   整備費補助金	7,678,999 515,383 34,000 29,162 15,687 254,588 63,596 1,572,283 691,396 3,842,613

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		整備費出資金 ○ 経営健全化出資金 その他保健医療関係事務 735,339	650,291 (10,000)

2 都市の安全と環境

107,593,076 千円 (㊟ 115,745,725 千円)

7.0 %減

(1) 災害の防止

44,873,885 千円 (㊟ 43,525,123 千円)

3.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	29,874,645	消防職員 (2,265人) の人件費 25,129,103 消防団の運営 708,795 詰所新築負担金等 (5カ所) 広報活動等のための車両購入助成金 救命率の向上 269,093 救急救命士の養成 74,009 応急手当の普及啓発事業 86,665 ◎ 新型インフルエンザ対策 108,419 消火栓の設置管理費負担金 181,327 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 874,122 指令管制システム等の運営 763,879 防火査察始め消防関係経費 1,948,326	29,643,026 25,090,802 665,568 189,812 76,320 87,492 — (26,000) 176,900 776,973 774,204 1,968,767
消防本部 1 消防署 16 出張所 44 特別消防隊 5 航空隊 1 救急隊 36			
消防施設の整備	948,039	○ 耐震性防火水槽の設置 258,116 629→645基 消防車両の購入 (13両) 665,023 救急車 はしご車 タンク車 救助車 屈折放水塔車 化学車 排煙照明車 消防活動装備の整備 24,900	1,264,141 268,402 821,099 174,640
災害対策	1,904,534	総合防災情報システムの整備 670,704 指令管制システム 地域防災無線 災害情報の収集・伝達 445,354 水防情報ネットワークシステムの運営 61,147 道路・河川監視情報システム等の運営 184,992	1,976,559 959,882 315,203 71,341 164,897

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		防災行政無線の維持管理等 192,617 ○ 災害時情報伝達手段の強化 6,598 地域防災力の向上 438,489 地域の協働による防災訓練の実施等 264,923 ○ 防災備蓄倉庫の整備 240→313カ所 防災安心まちづくり事業 3,523 自主防災組織の育成 77,666 防災知識の普及 13,358 ◎ 洪水ハザードマップの作成 79,019 港防災センターの運営 54,314 備蓄物資の購入等災害救助 56,787 ◎ 伊勢湾台風50年事業、追悼式典 21,000 その他災害対策関係経費 217,886	78,965 — 359,007 263,148 4,786 77,191 13,882 — 54,314 46,416 — 241,737
建築物の耐震 対 策 等	6,553,763	防災活動拠点の耐震対策 4,091,727 市役所本庁舎の耐震改修 西区役所・西保健所の移転改築 西環境事業所の改築 避難所施設の耐震対策 839,000 改修 高等学校（5校） 災害時要援護者施設等の耐震対策 105,168 改修 幼稚園（2園） 民間施設耐震改修助成 保育所（3カ所） 市営住宅の耐震改修 286,254 民間建築物の耐震対策 531,554 木造住宅 477,354 無料耐震診断（5,000戸） 237,354 ○ 耐震改修助成（404戸） 240,000 非木造住宅 54,200 耐震診断助成（500戸） 25,000 ○ 耐震改修助成 （50戸、ブロック塀等20件） 29,200 都市防災不燃化促進助成 40,300 橋りょうの耐震対策 655,000 耐震補強（5橋） 320,000 耐震改築（2橋） 335,000 耐震対策相談窓口の運営等 4,760	4,680,818 2,524,644 907,000 77,000 59,980 536,484 481,234 241,234 240,000 55,250 25,000 30,250 30,300 540,000 240,000 300,000 5,410
治 水 対 策	5,592,904		5,960,579

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		排水施設改良	1,115,606	1,491,000
		都市下水路の整備	350,000	325,000
		荒子川ポンプ所のポンプ設備更新工事		
		広域河川の整備（堀川、山崎川）	1,457,339	1,773,000
		木曾川からの導水による堀川の浄化		
		都市基盤河川の整備（戸田川始め4河川）		
			902,885	736,050
		準用河川の整備（生棚川、鞍流瀬川）		
			77,000	36,000
		雨水流出の抑制	246,000	207,500
		流域貯留浸透事業（2カ所）		
		ため池の整備		
		護岸整備等（2カ所）		
		遠方監視装置（9カ所）		
		丘陵地雨水対策事業（2地区）	120,000	101,000
		低地地区雨水対策事業	36,680	151,000
		戸田茶屋ポンプ所の改築	392,000	176,000
		特定都市河川浸水対策	1,995	7,600
		ポンプ所（48カ所）の維持管理	435,288	509,093
		排水路の維持等	458,111	447,336

## (2) 環境の保全と緑化

26,728,507 千円 (㊟ 33,742,226 千円)

20.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,428,757	総合的な環境保全施策の推進 461,489 環境基本計画の推進 ○ 生物多様性条約第10回締約国会議（COP 10）の開催準備 ○ 生物多様性国際自治体会議の開催準備 生物多様性なごや戦略の策定 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 124,247 ○ 地球温暖化防止行動計画の改定 脱温暖化2050なごや戦略の策定 「もういちど！」大作戦の展開 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 111,284 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 42,035 新長期規制適合貨物自動車等代替促進事業 エコドライブの推進 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 262,592 公害の規制指導及び常時監視 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 18,000 分析調査 40棟 除去等 10棟 環境科学研究所の運営 360,364 管理運営費等 2,048,746	3,475,694 490,695 109,072 95,597 102,915 263,036 100,000 357,338 1,957,041
公害健康被害者 の 救 済	3,209,071	公害健康被害者への補償給付 3,133,027 環境保健事業等 76,044	3,551,566 3,474,416 77,150
緑 化 対 策	3,961,549	緑化事業 128,087 歩道の緑化 魅力ある道路景観事業 街路樹等の植栽	3,843,807 157,843

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		緑化の推進及び普及 なごや西の森づくり ◎民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等	614,052 3,219,410	468,877 3,217,087
公園の整備	8,201,667	大公園の整備 川名公園 米野公園 東山公園 戸田川緑地 猪高緑地 オアシスの森づくり 小公園の整備 東山動植物園再生プランの推進 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	3,304,939 1,509,081 637,000 418,787 2,331,860	14,983,489 9,191,704 633,873 1,980,000 485,788 2,692,124
公園の維持管理	7,848,763	一般公園の維持管理 大公園 36カ所 小公園 1,315カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 945区画 東山総合公園の運営	4,743,391 130,281 2,975,091	7,827,970 4,703,811 128,657 2,995,502
水辺環境の整備	78,700	河川環境整備 荒子川 農業用水路環境整備 庄内用水路稲葉地井筋 山西用水路	5,000 73,700	59,700 6,700 53,000





### 3 市民の教育と文化

87,677,976 千円 (㊟ 85,051,222 千円) 3.1 %増

#### (1) 学校教育

64,538,569 千円 (㊟ 63,942,902 千円) 0.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備  〔開設 植田東小学校〕	29,152,992	小学校(262→263校)、中学校(110校)の 運 営 23,395,249 標準運営費 4,431,342 小学校1学級平均 653千円 中学校1学級平均 986千円 小学校1・2年生での30人学級の実施 マイスクールプランの実施 地域ぐるみの学校安全対策 施設の整備 5,757,743 小中一貫教育のための校舎の建設 ○ 中学校校舎の改築 1校 校舎の増築 小学校 普通教室 8室 中学校 普通教室 7室 ○ 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの 整備 2校	28,361,759 24,034,316 4,431,342 4,327,443
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	11,814,360	高等学校の運営 11,769,441 全日制 13校 定時制 2校 運営費 1学級平均 666千円 マイスクールプランの実施 施設の整備 44,919	11,769,218 11,709,803 59,415
幼 稚 園 の 運 営、 整 備	1,919,449	幼稚園(27→25園)の運営 1,884,186 施設の整備 35,263	2,186,981 2,164,718 22,263
特別支援学校の 運 営、 整 備	769,853	特別支援学校(4校)の運営 594,551 ○ 高等部重複障害学級の設置 6→7学級 マイスクールプランの実施 施設の整備 175,302 普通教室の冷房化	686,908 593,806 93,102
学 校 教 育 関 係 経 費	15,113,718	教育指導 1,409,668 スクールカウンセラーの配置 中学校 110校 高等学校 12校	15,267,539 1,438,691

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		学習支援講師の配置 137校 学校生活介助アシスタントの派遣 肢体不自由学級の設置 ○小学校 4→5学級 中学校 1学級 ふれあいフレンド事業 76校 エコ・フレンドシップ事業 ○外国人児童・生徒のための学習協力員の配 置 3→5人 英語が話せるなごやっ子の育成 ○英語活動アシスタントの派遣 子ども適応相談センターの運営 学校体育及び学校保健 1,130,543 就学奨励 1,599,899   高等学校入学準備金の貸付   1人 300,000円 教育センターの運営 520,616   不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 279,314 なごや教師養成塾の運営 19,863 ◎教員免許状更新講習の実施 24,973 公立大学法人名古屋市立大学(大学)への   運営費交付金 6,731,142   施設整備費補助金 3,397,700   薬学部研究棟の改築	1,144,992 1,550,474 550,629 275,405 21,631 — 6,952,717 3,333,000
私 学 助 成	2,892,097	授業料の補助 2,448,838   高等学校 171,510   課税総所得金額500万円以下   年75,000円   課税総所得金額500万円超650万円以下   年42,000円 幼稚園 2,277,328 ○就園奨励補助   年260,000～59,200円   →年294,000～62,200円   授業料補助   年70,000～32,000円 高等学校、幼稚園への補助等 443,259   高等学校施設設備費補助 66,096   1校平均 2,448千円	2,761,207 2,314,074 185,280 2,128,794 447,133 73,413

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		幼稚園幼児教育振興事業費補助等 377,163	373,720
教育委員会の 運 営	2,876,100	教育委員会の運営 24,150 事務局の運営 2,851,950	2,909,290 24,164 2,885,126

## (2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

12,301,880 千円 (20 11,994,333 千円)

2.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	7,161,014	生涯学習の振興 5,004,181 部活動の振興 ○外部指導者の派遣 「親学ノススメ」の展開 新教育館整備計画の策定調査 生涯学習施設の運営 1,474,471 生涯学習推進センター 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 楠学習センター 図書館 20館 青少年の育成 326,316 青少年交流プラザの運営 青少年の自立支援 生涯学習施設の整備 356,046 緑区東部における支所管内図書館の整備	7,164,833 5,137,150 1,537,306 396,158 94,219
スポーツ・レクリエーションの振興	5,140,866	市民スポーツの振興 585,837 なごやマイ・スポーツフェスティバル 名古屋シティマラソン 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,664,861 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 12館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 18→15カ所 志段味スポーツランド 武豊野外活動センター	4,829,500 647,492 3,744,313

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 890,168 P F I手法による守山スポーツセンターの 整備	437,695

## (3) 文 化

7,092,677 千円 (㊟)

5,783,808 千円)

22.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興	4,667,817		5,459,608
〔開設 文化のみち榿木 館〕		芸術文化の振興 1,385,047	1,503,746
		文化振興計画の策定	
		ショートストーリーなごや	
		「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催	
		○ 「あいちトリエンナーレ2010」の開催準備	
		名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成	
		市民芸術祭の開催	
		芸術文化団体への活動助成	
		文化振興事業積立基金の積立	
		文化財の保護 93,495	342,506
	文化施設の運営 3,020,141	3,312,695	
	博物館		
	科学館		
	美術館		
	見晴台考古資料館		
	蓬左文庫		
	秀吉清正記念館		
	公会堂		
	市民会館		
	芸術創造センター		
	青少年文化センター		
	文化小劇場 13館		
	市民ギャラリー 2館		
	演劇練習館		
	音楽プラザ		
	短歌会館		
	東山荘		
	文化のみちの推進 69,698	139,999	
	旧川上貞奴邸の運営		
	文化のみち榿木館の運営		
	揚輝荘の暫定公開 23,018	78,855	
	市史(資料編)の編さん 76,418	81,807	
文化施設の整備	2,424,860		324,200
		科学館理工館・天文館の改築 2,424,860	303,200
			(21,000)

(4) コミュニティ・市民活動

3,055,126 千円 (20)

2,646,341 千円)

15.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ活動の支援	1,124,551	コミュニティセンター等の運営 354,712 コミュニティセンター 206→208カ所 準コミュニティセンター 27→29カ所 地区会館 5カ所 コミュニティセンターの建設 214,745 新規 4カ所 継続 1カ所 準コミュニティセンターの整備費補助 新規 2カ所 17,724 緑区東部における地区会館の整備 537,370	619,287 339,652 205,546 — 74,089
〔開設 コミュニティセンター 2カ所〕			
市民活動の支援	1,930,575	市民活動の推進 39,256 NPO活動支援施設の運営 なごやボランティア・NPOセンターの 運営 安心・安全で快適なまちづくりの推進 282,323 ○安心・安全・快適まちづくり活動補助金 1学区 50→55万円 栄地区の安心・安全で快適なまちづくり の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 89,079 その他市民活動関係経費 1,519,917	2,027,054 41,164 271,475 91,698 1,622,717

(5) 男女平等参画

114,569 千円 (20)

111,235 千円)

3.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	114,569	男女平等参画推進センターの運営 81,195 ○配偶者からの暴力(DV)被害者の支援 24,489 男女平等参画施策の企画調査等 8,885	111,235 74,362 25,620 11,253



(6) 国際都市

575,155 千円 (20)

572,603 千円)

0.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	196,530	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎ ロサンゼルス市姉妹都市提携50周年記念 事業 留学生支援事業	190,260
国際交流施設の 運 営	378,625	名古屋国際センターの運営 国際留学生会館の運営	382,343 362,194 20,149

#### 4 市街地の整備

168,961,321 千円 (20 175,122,881 千円)

3.5 %減

##### (1) 市街地整備

19,856,630 千円 (20 20,765,631 千円)

4.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	3,944,066	筒井地区の整備 570,590 築地地区の整備 65,550 稲永地区の整備 3,166 大曾根北地区の整備 476,097 鳴海地区の整備 213,365 有松地区の整備 262,057 大高地区の整備 214,976 下之一色地区の整備 538,777 事務費等 1,599,488	4,127,211 920,736 72,339 45,757 447,671 206,830 293,119 362,580 195,434 1,582,745
市街地整備事業	6,894,412	栄公園施設の取得 1,343,373 ささしまライブ24の整備   椿町線・笹島線の整備 白鳥地区の整備 53,275 民間市街地再開発事業   納屋橋東地区   大井町1番南地区 優良建築物等整備事業 339,100   葵一丁目19番地区   名駅四丁目4番南地区 市街地再開発事業会計支出金 1,152,212 事務費等 21,619	6,907,913 1,360,294 2,293,288 52,639 349,800 361,600 2,472,434 17,858
土地区画整理 事業	2,731,840	土地区画整理組合への助成 404,446   組合設立費用補助 13,819   舗装工事費補助 49,817   道路築造費補助 18,100   公共下水道整備費補助 75,010   公園整備費補助 247,700 志段味地区特定土地区画整理事業 1,641,550 茶屋新田地区土地区画整理事業 481,936 土地区画整理組合貸付金会計支出金 167,000 事務費等 36,908	3,327,382 408,195 8,153 50,063 12,800 31,042 229,077 (77,060) 2,090,464 446,201 — 1,777

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			(380,745)
都市計画調査等	6,286,312	都市計画調査 132,000 総合都市交通体系調査 都市計画マスタープラン検討調査 名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続 立体交差事業の環境等調査 まちづくり基本計画策定調査 西南部まちづくり構想検討調査 ○徳重地区駅前広場等の整備（債務負担行為） 都市景観整備事業の推進 34,211 名古屋都市センターの運営 283,884 名古屋臨海高速鉄道株式会社への経営支援 2,165,115 ◎ I Cカードシステム導入の推進 560,000 名古屋ガイドウェイバス株式会社への 整備補助 120,000 貸付 240,000 名古屋臨海高速鉄道株式会社への貸付 200,000 名古屋環状2号線関連整備事業 340,000 その他都市計画関係経費 2,771,102	6,403,125 125,000 882,034 22,380 281,970 1,259,672 — — — 700,000 2,956,069 (176,000)

## (2) 住 宅

25,463,668 千円 (20 27,340,327 千円)

6.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	11,508,505	市営住宅の建設 6,047,201 公営住宅の建設（建替分の着工404戸） 5,953,232 更新住宅の建設 16,650 コミュニティ住宅の建設（着工11戸） 77,319 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 （着工10基） 247,080 駐車場の整備 101,000 千種台ふれあいタウン整備事業 6,600 循環型社会対応住宅の整備（第1工区74戸） 767,750 住宅地区改良事業 73,183 密集住宅市街地の整備 209,076 筒井地区 葵地区 大曾根北地区 民間住宅建設の推進 4,056,615 都心共同住宅供給事業（新規300戸） 定住促進住宅民間型の供給助成 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規70戸）	13,378,870 4,384,044 4,371,824 7,220 5,000 134,776 100,300 2,000 3,946,472 83,825 232,327 4,188,505 (306,621)
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	11,093,136	市営住宅等（63,141戸）の維持管理 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	11,136,221
建 築 指 導 行 政 等	2,862,027	建築審査・指導及び一般事務 1,389,901 建設廃棄物リサイクルの指導 建築紛争調停委員会の運営 建築受託工事の監理及び保全 1,472,126	2,825,236 1,356,494 1,468,742

## (3) 交通

77,571,098 千円 (20 80,891,812 千円)

4.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの 整 備	16,516,814	道路の新設改良 2,484,065   国道155号   弥富相生山線第4号   道路環境改善 橋りょうの整備 486,440   平子橋 側溝改良 374,000 交通安全施設の整備 1,868,500   交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安   全対策の推進 1,638,600   交通事故防止重点対策 42,900   コミュニティ道路の整備 123,000   コミュニティ・ゾーン形成事業 64,000 自転車利用環境整備 74,000 ○ 放置自転車対策 2,229,809   有料自転車駐車場(203カ所)   放置禁止区域(95カ所)   自転車等保管場所(24カ所)   放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 9,000,000	17,560,654 2,375,787 397,000 433,800 2,015,480 1,817,380 48,100 54,000 96,000 50,000 2,288,587 10,000,000
都市計画幹線 街路の整備	9,815,428	街路の改良 3,641,759   豆田町線   山の手通線 橋りょうの整備 2,063,048   三階橋   正江橋 立体交差 1,610,000   名鉄瀬戸線小幡架道橋   近鉄名古屋線長須賀架道橋   JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道   橋 有料道路支援関連事業 2,500,621   新名西橋線   江川線   大津町線	13,949,838 4,741,586 1,899,010 2,561,000 3,748,242

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			(1,000,000)
高速道路の建設	10,225,500	名古屋高速道路公社への 出資金 4,935,500 建設資金貸付金 5,290,000	8,750,000
道路復旧工事等	1,120,000	受託による道路復旧工事等	1,079,000
道路橋りょうの 維持管理等  (移転改築による 開設 緑土木事務所)	16,287,724	道路の維持補修 3,928,857 道路清掃 505,128 橋りょうの維持補修 834,122 交通安全施設の維持補修 2,074,535 公共土木施設のアセットマネジメントシステム の導入準備 9,000 公共事業用代替地の取得 600,000 放置自動車対策 11,853 緑土木事務所の移転改築 310,627 その他道路関係経費 8,013,602	15,551,324 3,861,387 522,196 622,048 2,033,408 26,000 600,000 18,635 22,000 7,845,650
自動車駐車対策	633,029	駐車場案内システムの運営等 91,843 路外駐車場の経営 371,437 久屋駐車場 (510台) 大須駐車場 (200台) 古沢公園駐車場 (247台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 169,749	669,132 90,443 396,811 181,878
自動車依存型 交通体系の改善	47,013	なごや交通戦略の推進 20,000 公共交通エコポイントの普及促進 カーフリーデーの実施 都心部における違法駐車抑制 8,123 パークアンドライド駐車場の推進 16,472 交通問題調査会の運営等 2,418	50,932 20,000 11,021 16,761 3,150
交通安全運動	429,139	交通安全運動の推進等 420,740 交通指導員(264人)の活動 交通安全重点対策の推進 違法駐車等防止の啓発 交通事故相談室の運営 8,399	444,906 436,550 8,356
市営交通事業 の 推 進	22,496,451	自動車運送事業会計 5,121,379 資本費補助金	22,836,026 6,022,587

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地域巡回路線等維持補助金 公共交通移動円滑化設備整備費等補助金 高速度鉄道事業会計 17,375,072 建設費補助金 建設費出資金 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 経営健全化出資金	16,813,439

(4) 港 湾・空 港

4,499,016 千円 (㊟)

4,439,349 千円)

1.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	4,478,000	縣市同額	4,418,000
空港関係経費	21,016	中部国際空港の利用促進等	21,349



(5) 情報・通信

1,367,136 千円 (20)

1,410,688 千円)

3.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	1,367,136	電子市役所の推進等 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告システムの運用	1,410,688

(6) 水

40,203,773 千円 (20)

40,275,074 千円)

0.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	40,203,773	木曾三川水源造成公社への貸付金 27,585 水道事業会計 310,334   水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 180 下水道事業会計 39,865,674   雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	40,275,074 28,275 255,757 312 39,990,730

## 5 市民の経済

86,669,345 千円 (20) 85,700,102 千円) 1.1 %増

### (1) 産業振興

78,322,416 千円 (20) 77,648,624 千円) 0.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	7,365,521		8,060,838
		地域商業地の活性化、整備促進	344,277
		中心市街地活性化の推進	14,000
		商店街くらしとにぎわい推進事業	43,110
		商店街まちづくり推進事業助成	30,226
		商店街コミュニティ活性化事業助成	44,388
		○ 愛知・名古屋にぎわい商店街づくり事業	—
		商店街活性化推進事業助成等	212,553
		大規模小売店舗立地法の運用	4,163
		商工業団体共同事業の促進	33,377
		商工業団体共同施設設置等助成	12,714
		商工業団体共同振興事業助成	20,663
		産業立地の推進	155,773
		シティセールス事業	13,457
		産業立地促進助成	142,316
		都市型工業団地の運営	60,871
		サイエンスパークの建設推進	1,553,640
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	669,842
		新事業創出支援事業	
		地域密着型ビジネス創業支援施設の運営	
		研究開発・情報機能の強化	511,940
		プラズマ技術産業応用支援事業	
		「ナノテクセンター」整備助成	
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	84,983
		外資系企業誘致推進事業	
		海外経済交流の促進	
		輸出促進助成	
		産業デザインの振興	70,000
		クリエイティブ・デザインシティなごやの   推進	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ファッション産業の振興	41,500
		伝統的地場産業の振興	12,688
		中小企業従業員対策	244,678
		中小企業情報センターの運営	72,334
		中小企業の活動助成、育成指導等	176,721
		なごやモノづくりカレッジ 「メッセナゴヤ2009」の開催	
		産業振興施設の運営	2,034,553
		中小企業振興会館	476,300
		国際展示場	649,387
		国際会議場	908,866
		国際会議場の設備等改修	961,000
		その他産業関係経費	928,498
			(100,000)
金 融 対 策	69,569,671	融資目標 1,740億5千万円→1,758億5千万円	68,207,443
		商工業振興資金貸付金 融資目標 384億円	8,300,000
		経営基盤強化資金貸付金 融資目標 810億7千万円	12,100,000
		短期経営資金貸付金 融資目標 120億円	1,000,000
		経営安定資金貸付金 融資目標 361億5千万円	21,400,000
		○ 経済変動対策資金等 限度額の引き上げ 8,000万円→1億円 融資期間10年の新設	
		新事業創出資金貸付金 融資目標 1億5千万円	200,000
		新産業支援資金貸付金 融資目標 1億円	200,000
		ものづくり産業支援資金貸付金	600,000
		商店街活性化促進資金貸付金	100,000
		創業・事業展開支援資金貸付金	1,600,000
		経営活性化資金貸付金	21,900,000
		○ 融資期間10年の新設（設備資金）	
		機械類貸与事業資金貸付金	400,000
		小規模事業金融公社事業基盤強化補助金	141,000
		金融対策事務費等	266,443
工 業 研 究 所 の 運 営	1,387,224	運営費	1,380,343
			1,157,679

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		技術情報交流事業	98,095
		新技術の開発、研究等	124,569

## (2) 観光・コンベンション

2,763,219 千円 (20)

2,960,881 千円)

6.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	2,763,219		2,960,881
		観光客の誘致 623,391	621,516
		観光戦略ビジョンの策定	
		○ 全国観光プロモーション事業 なごや観光ルートバスの運行	
		コンベンションの誘致 214,205	216,063
		コンベンションボランティア制度の実施	
		コンベンション開催準備資金貸付金	
		国際会議開催助成	
		○ 日中韓観光大臣会合の開催	
		観光案内所（3カ所）の運営 103,531	112,096
		名古屋城の運営 669,482	589,967
		「名古屋城宵まつり」の開催	
		名古屋城本丸御殿の復元 1,000,792	1,264,443
		復元工事	
		○ 復元過程の公開	
		復元推進イベント	
		基金の積立	
		障壁画復元模写	
		名古屋能楽堂の運営 131,818	136,796
		○ 2010年上海国際博覧会への出展準備	
		20,000	—
			(20,000)

## (3) 都市農業

1,681,827 千円 (㊟)

1,683,637 千円)

0.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	192,445	農業振興対策 83,841 「農」のある暮らしづくり事業 地産地消の推進 市民農園の運営 ◎ 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 農業金融対策 789 水田農業構造改革対策 6,486 野菜生産価格安定対策 2,739 野菜栽培保証事業 3,278 緑化用苗木育成 38,698 野鳥観察館の運営 10,832 松くい虫の防除 3,081 畜産振興対策 2,423 農業共済事業会計への財源繰出 40,278	190,158 75,404 937 7,550 2,740 2,190 46,765 6,303 2,716 2,633 42,920
農業用施設の 整備	299,546	農業用水路の整備 97,000 土地改良事業 84,604 農業用水路の維持管理等 117,942	293,433 73,560 96,571 123,302
農業公園の 運営	619,547	農業センターの運営 262,948 東谷山フルーツパークの運営 199,227 農業文化園の運営 157,372	643,216 289,538 201,127 152,551
農業委員会の 運営等	570,289	農業委員会の運営 196,718 一般管理事務 373,571	556,830 193,162 363,668

## (4) 消費者・勤労者

3,901,883 千円 (20)

3,406,960 千円)

14.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,946,110	消費生活フェアの開催 7,000 消費生活の啓発指導等 11,570 消費生活センターの運営 96,135 生鮮食料品等の安定供給 107,143 適正な計量の推進 19,424 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 小売市場の育成指導等 11,131 公設市場の維持管理 25,156 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,663,551	3,231,755 7,500 12,494 97,483 74,827 17,387 5,000 11,817 26,574 2,978,673
勤 労 者 福 祉	955,773	未組織労働者等福祉資金の貸付 49,700 愛知県労働者住宅生活協同組合への貸付 100,000 ◎緊急雇用創出等事業 780,000 勤労者福祉事業助成等 26,073	175,205 49,700 100,000 — 25,505



6 人権と市民サービス

218,583,039 千円 (20 216,100,552 千円)

1.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	97,312	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 94,712 人権啓発等活動拠点の調査 文化センター（2カ所）の運営 戦争に関する資料館調査会負担金 2,600	99,820 97,220 2,600
市議会等の運営	4,569,217	市議会 2,542,776 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 957,026 ○市長選挙の執行 512,841 ○衆議院議員総選挙等の執行 556,222 富田町土地改良区総代選挙の執行 352	3,556,994 2,521,814 917,864 97,990 — — (19,326)
区役所・支所の 運 営、 整 備  (移転改築による 開設 西区役所)	15,329,923	○区役所改革の推進 279,342 自主的・主体的な区政運営 フロアサービスの充実 区役所・支所の運営 14,182,862 戸籍事務の電算化 区役所・支所の施設整備 867,719 緑区東部における区役所支所の整備	14,515,734 188,994 14,124,694 202,046
市政の企画、 広 報 等	198,586,587	市政の企画、調査 38,333 行財政改革の推進 15,884 ○市設建築物のアセットマネジメントシステム の導入準備 125,200 市政の広報 454,838 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 56,135 市民相談始め広聴活動 174,901 コールセンターの運営 市民相談の実施 ○名古屋開府400年祭の開催 149,000	197,928,004 69,384 16,055 79,400 473,682 62,033 182,767 45,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		◎ 市制施行120周年記念式典	10,000	—
		名古屋まつりの開催	131,000	111,000
		市政資料館の運営	75,757	80,961
		名古屋市公館の運営	49,879	61,996
		統計調査	371,668	353,538
		徴税事務	18,834,650	17,182,697
		○ 税務事務集約化の準備		
		人事管理、職員の退職手当	21,062,224	21,879,328
		恩給及び退職年金	355,206	408,000
		市の一般管理	5,811,379	5,852,987
		用地先行取得会計支出金	2,649,915	3,197,710
		公債会計支出金	148,120,618	147,771,466
		高金利の市債の繰上償還		
		予備費	100,000	100,000

# 特別会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
交通災害共済事業会計	16,271	22,086	△ 5,815	△ 26.3
国民健康保険会計	202,982,255	208,446,268	△ 5,464,013	△ 2.6
後期高齢者医療会計	36,052,998	33,766,252	2,286,746	6.8
老人保健会計	406,479	15,842,399	△ 15,435,920	△ 97.4
介護保険会計	123,188,130	120,287,111	2,901,019	2.4
母子寡婦福祉資金貸付金会計	1,228,864	1,143,864	85,000	7.4
農業共済事業会計	90,437	94,003	△ 3,566	△ 3.8
市場及びと畜場会計	7,315,954	7,724,951	△ 408,997	△ 5.3
土地区画整理組合貸付金会計	583,000	409,000	174,000	42.5
市街地再開発事業会計	1,875,876	2,891,451	△ 1,015,575	△ 35.1
墓地公園整備事業会計	1,199,218	1,228,599	△ 29,381	△ 2.4
基金会計	103,756,945	110,818,277	△ 7,061,332	△ 6.4
用地先行取得会計	15,581,210	23,157,039	△ 7,575,829	△ 32.7
公債会計	630,741,448	646,161,330	△ 15,419,882	△ 2.4
計	1,125,019,085	1,171,992,630	△ 46,973,545	△ 4.0

1 交通災害共済事業

16,271 千円 (㊶)

22,086 千円)

26.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
共済事業の運営	16,271	平成18年9月末事業廃止 平成21年9月末まで共済金支給 共済金 15,100 死亡 180万円 (遺児等1人につき40万円加算) 傷害 2~180万円 事務費 1,171	22,086   20,100   1,986

2 国民健康保険

202,982,255 千円 (㊶)

208,446,268 千円)

2.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	138,670,108		135,162,783
( 352,000 → 358,000世帯 612,000 → 608,000人 一般被保険者 583,300 → 585,200人 退職被保険者 28,700 → 22,800人 )		療養諸費 124,443,541	122,268,253
		一般被保険者 118,686,976	111,908,554
		退職被保険者 5,756,565	10,359,699
		高額療養費 12,690,577	11,538,543
		一般被保険者 11,847,734	10,592,540
		退職被保険者 842,843	946,003
		出産育児一時金・葬祭費等 1,535,990	1,355,987
		○ 出産育児一時金 1件350,000→420,000円	
		葬祭費 1件50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源) 千円 %	
		保険料 23,122,745 ( 16.7 )	
		国庫 29,683,796 ( 21.4 )	
		県費 5,864,171 ( 4.2 )	
		療養給付費交付金 4,460,849 ( 3.2 )	
	前期高齢者交付金 42,465,119 ( 30.6 )		
	共同事業交付金 20,469,136 ( 14.8 )		
	その他収入 332,555 ( 0.2 )		
	一般会計繰入金 12,271,737 ( 8.9 )		
	計 138,670,108 ( 100 )		
後 期 高 齢 者 支 援 金	26,645,084	後期高齢者支援金	24,643,221
		(財源) 千円 %	
		保険料 11,450,174 ( 43.0 )	
		国庫 9,436,402 ( 35.4 )	
		県費 1,538,544 ( 5.8 )	
		療養給付費交付金 2,277,532 ( 8.5 )	
		一般会計繰入金 1,942,432 ( 7.3 )	
		計 26,645,084 ( 100 )	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
老人保健拠出金	1,109,984	老人保健拠出金 (財源) 千円 % 保険料 484,859 ( 43.7 ) 国庫 371,724 ( 33.5 ) 県費 70,709 ( 6.4 ) 療養給付費交付金 97,895 ( 8.8 ) 一般会計繰入金 84,797 ( 7.6 ) 計 1,109,984 ( 100 )	5,936,371
介護納付金 ( 介護保険第2号 被保険者 216,900→213,500人 )	9,218,133	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 3,935,049 ( 42.7 ) 国庫 3,650,380 ( 39.6 ) 県費 645,269 ( 7.0 ) 療養給付費交付金 49,646 ( 0.5 ) 一般会計繰入金 937,789 ( 10.2 ) 計 9,218,133 ( 100 )	9,963,188
共同事業拠出金	20,469,136	高額医療費共同事業拠出金 4,016,798 保険財政共同安定化事業拠出金 16,452,338 (財源) 千円 % 保険料 16,452,338 ( 80.4 ) 国庫 1,004,199 ( 4.9 ) 県費 1,004,199 ( 4.9 ) 一般会計繰入金 2,008,400 ( 9.8 ) 計 20,469,136 ( 100 )	26,309,731 4,994,758 21,314,973
保健事業費	1,255,746	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 672,148 ( 53.5 ) 国庫 253,856 ( 20.2 ) 県費 329,742 ( 26.3 ) 計 1,255,746 ( 100 )	1,059,425

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円																		
運 営 費 等	5,614,064	運営費等 (財源) <table data-bbox="662 309 1220 577"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>855,000</td> <td>( 15.2 )</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>14,857</td> <td>( 0.3 )</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>9,361</td> <td>( 0.2 )</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>4,734,846</td> <td>( 84.3 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,614,064</td> <td>( 100 )</td> </tr> </tbody> </table>		千円	%	保険料	855,000	( 15.2 )	国庫	14,857	( 0.3 )	その他収入	9,361	( 0.2 )	一般会計繰入金	4,734,846	( 84.3 )	計	5,614,064	( 100 )	5,371,549
	千円	%																			
保険料	855,000	( 15.2 )																			
国庫	14,857	( 0.3 )																			
その他収入	9,361	( 0.2 )																			
一般会計繰入金	4,734,846	( 84.3 )																			
計	5,614,064	( 100 )																			

3 後期高齢者医療

36,052,998 千円 (20)

33,766,252 千円)

6.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	35,199,804	保険料等 34,798,822 保険料納付金 18,745,412 保険基盤安定制度負担金 2,472,507 療養給付費負担金 13,580,903 広域連合事務費負担金 400,982 (財源) 千円 % 保険料 18,745,411 ( 53.3 ) その他収入 1 ( 0.0 ) 一般会計繰入金 16,454,392 ( 46.7 ) 計 35,199,804 ( 100 )	32,971,621 32,588,221 18,475,457 2,245,118 11,867,646 383,400
( 被保険者 208,000→220,000人 平均保険料 年額 84,440円 )			
事業費等	853,194	保健事業費 400,522 事務費等 452,672 (財源) 千円 % その他収入 401,024 ( 47.0 ) 一般会計繰入金 452,170 ( 53.0 ) 計 853,194 ( 100 )	794,631 372,122 422,509



## 4 老人保健

406,479 千円 (20)

15,842,399 千円)

97.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
医 療 給 付 費	404,544	医療の給付（平成20年3月以前診療分） （財源） 千円 % 支払基金交付金 226,897 （ 56.1 ） 国庫 118,430 （ 29.3 ） 県費 29,608 （ 7.3 ） その他収入 1 （ 0.0 ） 一般会計繰入金 29,608 （ 7.3 ） 計 404,544 （ 100 ）	15,783,333
審 査 支 払 手 数 料 等	1,935	審査支払手数料 1,934 雑支出 1 （財源） 千円 % 支払基金交付金 1,934 （ 99.9 ） その他収入 1 （ 0.1 ） 計 1,935 （ 100 ）	59,066 59,065 1

5 介護保険

123,188,130 千円 (㊶)

120,287,111 千円)

2.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保険給付費 (第1号被保険者 439,000 → 468,000人 第1号被保険者基準保険料 年額 52,782 → 49,785円 (月 4,398 → 4,149円) 要支援・要介護者数 81,000 → 73,600人)	113,810,766	保険の給付 113,672,686 審査支払手数料 138,080 (財源) 千円 % 保険料 22,643,827 ( 19.9 ) 国庫 24,376,225 ( 21.4 ) 県費 16,736,556 ( 14.7 ) 支払基金交付金 34,061,958 ( 29.9 ) その他収入 3 ( 0.0 ) 基金会計繰入金 1,799,715 ( 1.6 ) 一般会計繰入金 14,192,482 ( 12.5 ) 計 113,810,766 ( 100 )	110,647,258 110,475,292 171,966
地域支援事業費	3,070,599	介護予防事業 1,243,281 ○健康づくり事業 運動器の機能向上事業 食生活充実事業 包括的支援事業・任意事業 1,827,318 ○地域包括支援センターの運営 ○人材確保支援事業 認知症高齢者を介護する家族への支援事業 (財源) 千円 % 保険料 612,195 ( 19.9 ) 国庫 1,041,747 ( 33.9 ) 県費 520,873 ( 17.0 ) 支払基金交付金 372,984 ( 12.1 ) その他収入 1,927 ( 0.1 ) 一般会計繰入金 520,873 ( 17.0 ) 計 3,070,599 ( 100 )	2,860,567 1,240,675 1,619,892
基金会計繰出金	2,273,309	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 2,273,309	2,374,751

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円																					
運 営 費 等	4,033,456	運営費等 (財源) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>36,656</td> <td>( 0.9 )</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>1,234</td> <td>( 0.0 )</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>6,541</td> <td>( 0.2 )</td> </tr> <tr> <td>基金会計繰入金</td> <td>30,934</td> <td>( 0.8 )</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>3,958,091</td> <td>( 98.1 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,033,456</td> <td>( 100 )</td> </tr> </table>		千円	%	保険料	36,656	( 0.9 )	国庫	1,234	( 0.0 )	その他収入	6,541	( 0.2 )	基金会計繰入金	30,934	( 0.8 )	一般会計繰入金	3,958,091	( 98.1 )	計	4,033,456	( 100 )	4,082,565
	千円	%																						
保険料	36,656	( 0.9 )																						
国庫	1,234	( 0.0 )																						
その他収入	6,541	( 0.2 )																						
基金会計繰入金	30,934	( 0.8 )																						
一般会計繰入金	3,958,091	( 98.1 )																						
計	4,033,456	( 100 )																						
〔 財政安定化基金 〕 〔 拠 出 金 〕	—		(321,970)																					

6 母子寡婦福祉資金貸付金

1,228,864 千円 (㊟)

1,143,864 千円)

7.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸 付 金	1,174,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 460,000 ( 39.2 ) 公債会計繰入金 476,000 ( 40.5 ) 一般会計繰入金 238,000 ( 20.3 ) 計 1,174,000 ( 100 )	1,084,000
寡婦福祉資金 貸 付 金	54,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 33,000 ( 61.1 ) 公債会計繰入金 14,000 ( 25.9 ) 一般会計繰入金 7,000 ( 13.0 ) 計 54,000 ( 100 )	59,000
事 務 費	864	(財源) 千円 貸付金元利収入 864	864

7 農業共済事業

90,437 千円 (㊟)

94,003 千円)

3.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
共済事業の運営	90,437	共済事業	94,003
		47,693	48,605
		水稲引受面積 570ha	
		麦引受面積 10ha	
		家畜引受頭数	
		成乳牛等 565頭	
		園芸施設及び作物	
		温室面積 96,000m <sup>2</sup>	
		事務費 42,744	45,398

8 市場及びと畜場

7,315,954 千円 (20)

7,724,951 千円)

5.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,175,174	本場、北部市場の経営	4,599,063
		本場、北部市場の整備	4,379,763
		本場、北部市場基幹設備改修工事	219,300
食肉流通施設の 経 営	3,140,780	南部市場の経営	3,125,888
		と畜場の経営	2,085,345
			1,040,543

9 土地区画整理組合貸付金

583,000 千円 (㊶)

409,000 千円)

42.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	500,000	土地区画整理組合貸付金 (3組合)	150,000
公債償還金等	83,000	公債会計への繰出 83,000	259,000 167,000 (92,000)

10 市街地再開発事業

1,875,876 千円 (20)

2,891,451 千円)

35.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
市街地の再開発	1,875,876		2,891,451
		市街地再開発事業	394,969
		日比野地区	3,316
		鳴海駅前地区	391,653
		基金会計への繰出	44,831
		公債会計への繰出	2,235,104
		元金	1,993,311
		利子	239,987
		手数料等	1,806
		事務費	216,547



11 墓地公園整備事業

1,199,218 千円 (㊶)

1,228,599 千円)

2.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	918,663	事業用地の取得等 整 備 1,000区画 公債会計への繰出 元金 利子 手数料等	947,353 123,194 145,000 679,159 593,800 84,501 858
公 園 整 備	280,555	事業用地の取得等 公債会計への繰出 元金 利子 手数料等	281,246 150,697 130,549 97,510 32,071 968

12 基金

103,756,945 千円 (20)

110,818,277 千円)

6.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金の管理	103,756,945		110,818,277
		基金への積立等	
		教育基金	14,234
		火災等損害てん補積立基金	7,679,052
		平成21年4月1日廃止	
		住宅敷金積立基金	725,558
		名古屋城整備積立基金	5,303
		名古屋城本丸御殿積立基金	658,880
		交通災害共済積立基金	22,920
		文化振興事業積立基金	46,942
		国際交流事業積立基金	25,335
		大規模施設整備積立基金	13
		高速度鉄道建設積立基金	438
		環境保全基金	6,060
		中区役所等管理基金	61,391
		介護給付費準備基金	3,776,807
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	379,167
		公債償還基金	90,313,952
		財政調整基金	40,893

## 13 用地先行取得

15,581,210 千円 (㊶)

23,157,039 千円)

32.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	10,527,746	公共用地の先行取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	17,582,044 10,907,619 3,384,917 3,289,508 2,482,949 806,559
都市開発用地の 取 得	5,053,464	都市開発用地の取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	5,574,995 1,140,940 1,748,871 2,685,184 2,504,198 180,986

## 14 公 債

630,741,448 千円 (20)

646,161,330 千円)

2.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	199,488,000		183,743,000
		一般会計	80,494,000
		母子寡婦福祉資金貸付金会計	498,000
		市場及びと畜場会計	95,000
		土地区画整理組合貸付金会計	75,000
		市街地再開発事業会計	24,000
		墓地公園整備事業会計	48,000
		用地先行取得会計	12,038,000
		病院事業会計	5,149,000
		水道事業会計	5,000,000
		下水道事業会計	23,652,000
		自動車運送事業会計	3,925,000
		高速度鉄道事業会計	52,745,000
公債償還金等	431,253,448		462,418,330
		元金	234,854,578
		高金利の市債の繰上償還	
		利子	77,579,729
		手数料	1,474,701
		借換債	97,190,000
		公債事務	363,812
		基金会計への繰出	50,955,510

## 公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

会 計 区 分	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業	33,971,892	30,892,174	3,079,718	10.0
水 道 事 業	81,373,869	87,936,860	△ 6,562,991	△ 7.5
工 業 用 水 道 事 業	1,366,363	10,510,385	△ 9,144,022	△ 87.0
下 水 道 事 業	157,867,256	156,533,486	1,333,770	0.9
自 動 車 運 送 事 業	33,599,641	31,928,510	1,671,131	5.2
高 速 度 鉄 道 事 業	172,016,698	177,122,444	△ 5,105,746	△ 2.9
計	480,195,719	494,923,859	△ 14,728,140	△ 3.0

(注) 予算額は、歳出額を記載した。

15 病院事業

33,971,892 千円 (㊟)

30,892,174 千円)

10.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー  (開設 緩和ケア病棟 (守山))	14,664,619	経営費 12,985,152 東市民病院 26診療科 498床 守山市民病院 15診療科 115床 入院1日 509人、外来1日 1,201人 ○心臓血管外科の設置(東) 230,000 ○病院情報システムの整備(守山) 564,800 診療備品の購入等 884,667 プラズマ滅菌装置(東)	14,628,177 12,867,804 — — 825,273 (935,100)
西 部 医 療 セ ン タ ー	14,368,789	経営費 9,044,721 城北病院 19診療科 251床 城西病院 20診療科 198床 入院1日 390人、外来1日 1,160人 ○病棟看護体制の充実(城北) 「西部医療センター中央病院」の整備 5,075,000 診療備品の購入等 249,068 自動染色封入装置(城北)	11,331,245 9,438,906 1,674,750 217,589
緑 市 民 病 院	4,938,484	経営費 4,728,584 18診療科 300床 入院1日 210人、外来1日 648人 診療備品の購入等 209,900 コンピュータX線画像読取装置	4,932,752 4,765,979 166,773

16 水道事業

81,373,869 千円 (20)

87,936,860 千円)

7.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	53,133,499	1 日平均給水量 824,000立方尺 給水戸数 1,228,000戸 第 2 次配水管網整備事業 59.5km 配水管の耐震化	53,442,160
施設の改良等	17,063,661	第 2 次水道基幹施設整備事業 6,500,000 大治浄水場新沈澱池の築造 第 2 次配水管網整備事業 36.5km 5,559,875 配水管の耐震化 施設の改良等 5,003,786 大治水管橋の耐震補強	16,490,651 6,500,000 5,523,720 4,466,931
企業債の償還等	11,176,709		9,904,049 (8,100,000)

## 17 工業用水道事業

1,366,363 千円 (㊟)

10,510,385 千円)

87.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	868,514	1 日平均給水量 64,400立方尺 給水事業所数 110事業所	1,278,302
施設の改良等	296,653	配水管布設工事等	301,408
企業債の償還等	201,196	徳山ダム建設負担金の償還 15,490 企業債の償還等 185,706	8,930,675 8,829,697 100,978



18 下水道事業				
		157,867,256 千円 (㊶)	156,533,486 千円)	0.9 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円	
経 営 費	76,735,591	処理面積 28,320ha 1日平均処理水量 1,222,000立方m ○柴田水処理センターにおける高度処理	77,038,320	
下 水 道 の 拡 張 事 業	43,000,000	普及促進事業 7,630,000 浸水対策事業 4,620,000 ◎洪水ハザードマップの作成 ○緊急雨水整備事業 12,200,000 下水道施設のリフレッシュ事業 16,030,000 水環境の向上事業 2,520,000	42,000,000 6,927,000 5,762,000 12,342,000 14,993,000 1,976,000	
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	63,000	水洗便所改造資金貸付金 23,400 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 39,600 限度額 390千円	66,300 23,400 42,900	
企業債の償還等	38,068,665		37,428,866	

19 自動車運送事業

33,599,641 千円 (㊿)

31,928,510 千円)

5.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	25,817,788	運転キロ 1日当たり 99,700km 乗車人員 1日当たり 319,900人 最多運転車両数 1日当たり 906両 ○ 上志段味地区への市バス乗入れ	25,356,445
車 両 の 整 備	2,432,544	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップ バスの購入 (119両)	3,040,562
施 設 の 整 備	1,986,232	停留所施設の整備 113,232 113,232 照明付標識 (160基) 46,200 46,200 上屋 (20基) 42,144 35,700 ベンチ (50基) 9,450 9,450 バスターミナル施設 (4カ所) 15,438 21,882 ICカードシステムの開発、機器の整備 762,161 241,575 料金箱等の整備 613,505 625,431 施設の整備 497,334 463,613	1,443,851
企業債の償還等	3,363,077		2,087,652

## 20 高速度鉄道事業

172,016,698 千円 (㊟)

177,122,444 千円)

2.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	83,284,340	営業キロ 89.1km 1号線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 2号線 (大 曾 根～名古屋港) 14.9km 3号線 (上小田井～赤 池) 20.4km 4号線 (大 曾 根～名古屋大学～ 新 瑞 橋～金 山) 17.5km 6号線 (中村区役所～野 並) 14.9km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,179,900人 最多運転車両数 1日当たり 654両 (112編成)	86,303,534
地下鉄の建設	12,614,379	6号線 (野 並～徳 重)	11,796,777
施 設 の 整 備	6,290,833	バリアフリー施設の整備 1,087,273 ○エレベーター等の整備 (新規2駅 継続4駅) ICカードシステムの開発、機器の整備 567,914 駅務機器等の整備 1,169,447 車両の購入 630,614 1号線 6両 (1編成) 施設の整備 2,835,585	8,354,038 1,109,448 2,374,225 1,185,365 630,614 1,960,503 (1,093,883)
企業債の償還等	69,827,146	高金利の市債の繰上償還 24,866,000 その他企業債の償還等 44,961,146	70,668,095 26,955,000 43,713,095

## 収益的収支の状況

(単位：千円)

事業別	収入	支出	差引	利益剰余金 又は(△) 累積欠損金	不良債務
病院事業	23,540,712	26,758,457	△ 3,217,745	△ 19,899,338	△ 3,065,505
水道事業	53,824,499	53,133,499	691,000	1,002,000	—
工業用水道事業	878,514	868,514	10,000	105,676	—
下水道事業	77,692,591	76,735,591	957,000	1,638,000	—
自動車運送事業	25,647,629	25,817,788	△ 170,159	△ 54,244,703	△ 12,233,365
高速度鉄道事業	87,571,560	83,284,340	4,287,220	△ 314,658,273	△ 8,910,164
計	269,155,505	266,598,189	2,557,316	△ 386,056,638	△ 24,209,034

(参 考)

## 市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目	平成21年度 予 定 額	平成20年度 予 算 額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					21年度	20年度
市 税	500,045,000	528,905,600	△ 28,860,600	△ 5.5	100	100
市 民 税	235,580,000	266,037,600	△ 30,457,600	△ 11.4	47.1	50.3
個 人	167,337,000	169,377,000	△ 2,040,000	△ 1.2	33.5	32.0
法 人	68,243,000	96,660,600	△ 28,417,600	△ 29.4	13.6	18.3
固 定 資 産 税	191,056,000	189,234,000	1,822,000	1.0	38.2	35.8
軽 自 動 車 税	1,556,000	1,523,000	33,000	2.2	0.3	0.3
市 た ば こ 税	15,858,000	17,225,000	△ 1,367,000	△ 7.9	3.2	3.2
特 別 土 地 保 有 税	1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税	15,319,000	15,276,000	43,000	0.3	3.1	2.9
都 市 計 画 税	40,675,000	39,609,000	1,066,000	2.7	8.1	7.5

# 予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成21年度 定 員	平成20年度 定 員	差 増 △	引 減	平成20年度 定員増△減
一 般 会 計	17,166	17,459	△	293	△ 160
一 般 職 員	13,749	14,027	△	278	△ 154
消 防 職 員	2,265	2,270	△	5	7
教 員	1,152	1,162	△	10	△ 13
特 別 会 計	628	629	△	1	△ 7
国民健康保険会計	233	233		—	—
介護保険会計	279	279		—	—
農業共済事業会計	4	4		—	—
市場及びと畜場会計	87	87		—	△ 4
市街地再開発事業会計	16	17	△	1	△ 1
公 債 会 計	9	9		—	—
〔交通災害共済事業会計〕	—	—		—	△ 2
合 計	17,794	18,088	△	294	△ 167
公 営 企 業 会 計	8,299	8,472	△	173	△ 103
病 院 事 業 会 計	1,431	1,455	△	24	△ 1
水 道 事 業 会 計	1,437	1,461	△	24	△ 24
工業用水道事業会計	2	2		—	△ 19
下 水 道 事 業 会 計	1,108	1,149	△	41	△ 18
自動車運送事業会計	1,487	1,568	△	81	△ 1
高速度鉄道事業会計	2,834	2,837	△	3	△ 40
総 計	26,093	26,560	△	467	△ 270

(注) この表には、特別職を含まない。



